

指定管理者評価シート

事業名	産業振興センター管理運営費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部経済企画課(211-2352)
-----	---------------	-----------	---------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市産業振興センター	所在地	白石区東札幌5条1丁目
開設時期	平成14年4月	延床面積	7,634.32㎡
目的	人材育成、創業支援、企業の技術力向上その他の産業高度化を進めることにより、企業の新たな経済環境への適応及び産業活性化を図る。		
事業概要	人材育成、創業支援、企業の技術力向上、コンテンツ産業の振興、産業に係る情報収集・提供、企業・クリエイター等の経営・技術等の相談		
主要施設	産業振興棟(セミナールーム(4)、会議室、情報スクエア、面談室、スタートアップ・プロジェクトルーム(20)、クリエイティブルーム(12)、クロスガーデン)、技能訓練棟(セミナールーム(9)、会議室、理美容実習室、体育実習室)、駐車場		
2 指定管理者			
名称	(一財)さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日		
募集方法	公募 非公募の場合、その理由:		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、経営相談業務、各種セミナー開催等		
3 評価単位			
	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 平成28年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価																				
1 業務の要求水準達成度																							
(1)統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>▼ 企業活動を支える人材の育成、創業支援等を通じ、札幌市の産業の活性化を図るとい、施設の設置目的と財団の設立目的は一致していることから、共通の目的達成という観点から施設の管理運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>▼ 法令を順守し、平等利用の実現を徹底した。また、利用者へのサービスを高めるため、マニュアルの整備、職員への常日頃のOJT研修、年2回のアンケート調査を行い利用者のニーズを把握して対応した。</p> <p>▼ 札幌市の出資団体としての公益性に配慮し、複数の応募がある施設について厳正なるルールのもと予約抽選会を開催するなど、平等かつ公正中立な管理運営に努めた。</p> <p>▼ 産業の活性化につながる企業や市民の利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける制度を、平成27年度から開始し、条例の設置目的に沿った平等利用の確保を図った。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>▼ 財団は、札幌市の「さっぽろエコメンバー登録制度」、北海道の「北海道グリーンビズ認定」、札幌商工会議所の「ECO宣言行動」に積極的に参加している。</p> <p>▼ 電気、水道、ガス等の使用に当たっては、部分的な消灯の励行の他、トイレの蛇口の水量制限及び感知センサーによる自動点灯、街路灯の自動点灯スケジュールなど節約に努めた。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立（責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成）</p> <p>▼ 施設運営に当たっては、センター全体に関する管理運営業務を統括する必要から、統括管理責任者を配置した。</p> <p>▼ 財団には、中小企業診断士2名が在籍している他、日本ビジネスインキュベーション協会の認定を受けているシニア・インキュベーション・マネージャー（通常のインキュベーション・マネージャーをインストラクトできる、より上位の資格を持つマネージャーで、札幌に2名しかいないうちの1名）がおり、企業が抱える様々な課題やニーズを把握し、その解決に向けて対応している。</p> <p>さらに平成28年度には、SPR支援担当者及び産業企画推進部の職員がインキュベーション・マネージャーの資格を取得しており、シニア・インキュベーション・マネージャーとともに、よりきめ細かい支援ができる体制を整えた。</p> <p>▼ OJTにより日々の業務改善に取り組んだほか、財団内部研修を実施するとともに、自己申告・人事評価制度の導入により職員を適材適所に配置し、職員の可能性を最大限に引き出し、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>▼ 事務分掌、指揮命令系統（組織図）、緊急連絡網等を定めた。</p>	<p>産業振興センター設立に合わせて財団が改組された際の基本理念に立ち返って、管理運営を行った。</p> <p>アンケートの結果や、日々の窓口での対応を参考に、利用者満足度の高い(90%以上の満足)施設運営を行った。</p> <p>優先予約制度を開始し、より条例の設置目的に沿った施設利用を図ることができた。</p> <p>夏、冬ともに、市が積極的に取り組む節電・省エネ推進に対応した事業を実施するとともに、経費節減にも努めた。</p> <p>統括管理責任者の指示のもと施設のハード面の維持管理を行う施設管理責任者、ソフト事業を行う事業責任者、ICCを担当するICC運営事業責任者などを配置し、お互いに連携しながら効果的な施設運営を行うことができた。</p> <p>財団では、シニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー資格取得者及び中小企業診断士2名とが連携を取りながら、その豊富な知識や技量により各種の経営相談や事業に取り組んでおり、財団の特性を活かした成果を上げることができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を活かした運営管理がなされている。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">平成27年度から開始した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組であり、高く評価している。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">また、シニアインキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組が行われており、高く評価している。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">さらに、運営管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を活かした運営管理がなされている。				平成27年度から開始した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組であり、高く評価している。				また、シニアインキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組が行われており、高く評価している。				さらに、運営管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。			
A	B	C	D																				
平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を活かした運営管理がなされている。																							
平成27年度から開始した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組であり、高く評価している。																							
また、シニアインキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組が行われており、高く評価している。																							
さらに、運営管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。																							

▽ 管理水準の維持向上に向けた取組

▼管理水準の維持向上に向けては、利用者のニーズを的確に把握するため年2回のアンケートを行い、その結果をフィードバックしサービスの向上を図った。

▼施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(31年間)、産業振興センター(11年間)、ICC(16年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切に業務を行った。

▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)

▼第三者に対する委託業務については、業者選定を適切に行い、履行確認、監督の結果、適正に業務が行われた。

- ・清掃
- ・設備総合管理
- ・窓口案内
- ・缶、瓶、ペットボトル処理
- ・一般廃棄物処理
- ・監視カメラシステム保守管理
- ・複合機保守管理
- ・受付用プリンタ保守
- ・館内ネットワーク保守管理
- ・除排雪
- ・電気時計保守
- ・施設予約管理システム保守

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・セミナー実施報告・SPR・ICC支援業務報告 ・セミナー・ルーム稼働率の向上について ・業務計画の進捗状況について
第2回 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・セミナー実施報告・SPR・ICC支援業務報告 ・第1回アンケートの結果について ・産業情報スクエアの活用について ・業務計画の進捗状況について
第3回 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・セミナー実施報告・SPR・ICC支援業務報告 ・SPR卒業企業アンケート調査結果について ・セミナー・ルーム稼働率の向上について ・業務計画の進捗状況について

<協議会メンバー>

札幌市

経済企画課長、庶務係長、庶務係担当者
金融・経営支援担当係長、金融・経営支援担当係担当者

IT・クリエイティブ産業担当係長、IT・クリエイティブ産業担当係担当者

産業振興センター

事業推進課長、事業推進係長
施設調整担当課長、人材育成・創業支援担当課長
コンテンツ振興課長、コンテンツ振興係長

随時のミーティング等で情報を共有するとともに、定例会議等で他施設の対応等の情報を入力し、改善点を抽出し業務に当たるなど、適切に管理運営をすることができた。

施設の警備、設備、夜間業務については、委託業者も指定管理者と同じ執務室内にて常に緊密な連携のもと緊急時にも迅速に対応するなど適切に業務を行った。

札幌市との運営協議会は年3回開催した。管理運営に関する問題点について協議を行い、今後の改善策について意見交換を行った。

近隣施設の札幌コンベンションセンター、イーアス札幌及び北海道職業能力開発協会とは、毎月1回、定例会議を行い、駐車場対策等の協議を行い情報共有に努めた。

また、北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会とは、平成27年度から指定管理者連絡会議を立ち上げ平成28年度には年2回開催した。

白石区ふるさと会が行っている、白石こころのゴミ拾いを行うなど地域との関係を密にした。

	<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>▼利用料金、金券、つり銭、その他自主事業等の現金の管理については、財団の取扱規定に基づき、収支に関する記録を行い、適切に資金管理をした。</p> <p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>▼苦情が発生した場合は、苦情は利用者からの貴重な提言と受け止め、対応マニュアルに基づき、誠意を持って対応することとした。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>▼センターの利用者に対し、年2回の利用者アンケート調査を実施し、その結果は、館内入口の見やすい場所に掲示した。</p>	<p>現金の管理に際しては複数の職員の間を通すなど、管理体制を徹底することで、重大な事故を起こすことなく、適正な管理を行うことができた。</p> <p>利用者からの大きな苦情はなかった。アンケート結果に記載されていた要望は、できるものについては速やかに実行した。</p>													
<p>(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p>	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>▼札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>また、休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に子どもを生み育てやすい環境づくりの実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワークライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置しているどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるよう、ネットワークを整備している。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ワークライフバランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> また、各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務執行体制を整備するなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ワークライフバランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。				また、各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務執行体制を整備するなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。			
A	B	C	D												
労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ワークライフバランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。															
また、各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務執行体制を整備するなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。															

<p>(3) 施設・設備等の維持管理業務</p>	<p>▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>▼ 施設・設備等の維持管理業務の実施に当っては、関係法令等を順守し、適切に運用した。</p> <p>▼ 職員及び警備員による巡回と併せて、カメラによる監視も行い、利用者の安全を確保した。</p> <p>▼ 有事があった場合に備え、緊急時連絡体制を整備した。</p> <p>▼ 損害賠償保険は仕様に適合したものに加入した。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>▼ 清掃業務 清掃業務の実施に当たり、日常清掃については、職員が常駐する事務室などは執務開始前または終了後に行うこととし、計画清掃については、職員の執務に影響を及ぼさない作業は執務時間内とし、それ以外は、原則として土・日、祝日等に行った。さらに、環境に配慮したゴミの分別を行った。</p> <p>▼ 警備業務 入退室、鍵の管理、巡回警備、機械警備、駐車場整理、防犯、保安等を通じ、事件・事故・災害の未然防止と施設の安全確保に努めた。また、所定の制服を常時着用し、胸部に名札をつけ、入居団体や利用者に安心安全を提供できるような心がけた。</p> <p>▼ 設備保守管理業務 利用者に安心、安全に施設を利用してもらうため、法定点検、日常点検、定期検査及び設備診断等、適切な予防保全を行った。</p> <p>▼ 修繕業務 機器の破損や故障の恐れがあるときは、安全を確保するとともに速やかに応急処置を施し、直ちに札幌市に報告、協議の上、迅速かつ効率的に修繕を行った。</p> <p>▼ 備品管理 利用者が備品の使用に際して支障が生じることはないよう、常に保守点検を行うとともに、不具合の生じた備品については、速やかに修繕及び更新を行った。</p> <p>▼ 駐車場管理業務 利用者が安全、円滑に駐車できるよう車両を監視し、必要に応じて、コンベンションセンターとの相互利用の周知を図った。</p> <p>▼ 外構緑地管理業務 敷地内の植木については、利用者や近隣住民への配慮から、美観の保持、剪定、除草、病害虫の防除等、適切な維持管理を行った。</p> <p>▼ 除排雪業務 終業時間前に駐車場内及び出入口付近に10cm以上の積雪又は吹き溜まりが生じた場合に除排雪を実施した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>▼ 消防法の規定に基づき、消防用設備の点検を行うとともに、災害時には、自動販売機の飲料水を無料提供できるライフラインベンダーとするなど、必要な機材を常備した。</p> <p>▼ 災害発生時には札幌市の地域避難所として財団内部における災害対策本部を速やかに設置できるよう緊急連絡体制を整えるとともに関係規定を整備した。</p> <p>▼ 災害時に備えた災害訓練を実施し、職員の防災意識の向上につなげた。</p>	<p>ファンリティマネジメント等の施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検など、業務仕様書で求められている事項を適切に実施した。</p> <p>また、老朽化した備品(ブラウン管テレビ、会議用椅子、フットサルゴールネット等)については、札幌市と協議の上、更新を行い、利用者満足度を向上させることができた。</p> <p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定し、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成した。幸い、非常事態は発生しなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所も増えている中、ファンリティマネジメントの考えを導入し、施設の長寿命化を図っている。</p> <p>また、施設利用者へのサービス向上、快適な利用につなげるため、日常の点検において不具合箇所等を把握し迅速に対応するなど、効果的で効率的な維持管理がなされ、安心・安全な施設運営を実現している。</p> <p>備品管理についても、利用者目線にたった維持管理を行っており、本市と協議の上、優先順位の高いものから更新を行った結果、利用者満足度の向上を実現する等、取組を高く評価している。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

<p>(4)事業の計画・実施業務</p>	<p>▽経営相談に関する業務実施計画</p> <p>▼スタートアッププロジェクトルーム (SPR)入居者に対する経営相談</p> <p>①入居企業の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃の訪問活動や中小企業支援センターでの窓口相談対応、東京事務所との連携等、財団の持つ様々なネットワークを活かし入居企業の発掘を行った。 ・札幌の産業の情報発信力、ブランド力を高めるため、情報を幅広く届ける「さっぽろ産業ポータルサイト」(年間147万人閲覧)やメールマガジン(登録者数3,937件)、札幌市内だけではなく北海道内に事業所を有する「企業情報データベース」(登録企業1,580社以上)といった財団独自の情報媒体を活用し、積極的なPR活動 <p>②入居企業への経営相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団の各拠点と連携を図り、日常的に巡回訪問する中で、財務、経営戦略、マーケティング、資金繰り、海外展開等の経営全般に係るアドバイスを実施した(随時)。 ・財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー(札幌に2名しかいないうちの1名)と中小企業診断士2名が、お互いに連携して、入居企業の抱える課題やニーズに対応する体制を取った。 ・SPR入居企業の事業化達成のためには、外部の専門機関等による支援を併せて行うことが、より相乗効果が期待できることから、外部創業支援機関と連携を図り、入居者専用の相談窓口を開設した(全51回開催)。 ・SPR入居企業に対し、道産食品の販路拡大に向けた支援やマッチング・コーディネートを行っている財団の道内連携販路拡大担当セクションが、海外展開に向けての総合的な相談支援を行う体制を取った。 ・SPR入居企業が、札幌ベンチャーグランプリ2016を申し込むに当たって、中小企業支援センターの金融アドバイザーが事業計画書の作成補助を行った。 ・平成28年10月から、週1回、中小企業支援センター職員による出張相談を実施している。 <p>③各種インキュベーション施策の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団は、インキュベーション施設である「北大ビジネススプリング」や札幌商工会議所「創業ビレッジ」とも、お互いに情報共有のネットワークがあり、これら団体とも連携の強化を図った。 <p>④企業の経営状況把握・課題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の経営状況については、外部創業支援機関から、支援記録、経営状況の報告を受けるとともに、SPR支援担当者、財団の各拠点(インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士等)による支援記録を、企業ごとに整理し、毎日施錠する書庫において厳重に保管した。 ・各入居企業のPRツールを作成し、マッチング支援に活用した。 <p>⑤卒業企業のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化マッチングイベントの出展支援(2社) ・セミナーの講師依頼(3社) ・財団の各種イベントの印刷物発注(1社) ・デザイン活用型製品開発支援事業のアドバイザー登録(1社) ・輸出相談対応(1社) ・IT利活用促進推進事業補助金の申請書作成支援(1社) ・SPRを卒業した企業に対し、アンケート調査を実施し、平成28年度に調査結果をまとめた。これを、今後のSPR支援に役立てていくこととした。 	<p>財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点に加え外部創業支援機関がそれぞれの活動においてSPR入居企業の発掘を行うとともに、財団が独自に運営している情報媒体を活用するなどし、情報発信に努めてきた結果、今年度については、財団のものづくりチームコーディネーターの相談対応が入居のきっかけとなった企業など、計6社がSPR入居に結び付いたところである。</p> <p>経営相談については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等と連携するとともに、北大ビジネススプリング等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことにより、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。</p> <p>また、卒業企業がセミナーの講師として成功例を情報発信することにより、入居企業のモチベーションを高めることに繋がただけではなく、卒業企業のアンケート調査の結果を踏まえて、財団のチーム編成による集中的・継続的なハンズオン支援という、今後のSPR支援の方針を定めることができた。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> <p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応していたと高く評価している。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応していたと高く評価している。</p>		
A	B	C	D						
<p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応していたと高く評価している。</p>									

▽ICC施設運用に関する業務実施計画

▼情報発信スペースの運用管理

情報発信スペースの運用管理として、①「コンテンツ産業に係る情報発信」、②「クリエイターと企業との交流促進」、③「市民のコンテンツの利活用促進」の事業を行った他、④「情報発信スペース利用者への対応」は、環境整備に努めるとともに、クリエイターやコンテンツ関連企業のワーキングスペースとして運用した。

- ・情報発信(ワーキング)スペース利用者数…3,317人
- ・ICC主催イベント……………22回 898人
- ・ICC共催イベント……………50回 1,950人
- 合計71回 6,165人
- ・プロジェクトメンバー数……………59団体 264人
- ・プロジェクトルームメンバー数(NoMaps実行委員会含む)……………7団体 53人
- 合計66団体317人

①コンテンツ産業に関する情報発信

クリエイター招へいイベントやセミナー等の開催において、コンテンツ産業に関する情報やコンテンツの活用によるビジネス事例を紹介するとともに、市内クリエイターによる作品展示やプレゼンテーション機会を創出することで、効果的な情報発信に努めた。

・市内クリエイターの作品展示、プレゼンテーション機会の創出

コンテンツ活用セミナー等において、市内クリエイターが制作した作品を展示した。そのほか、共催イベントでは、アプリケーションをハッカソン形式で制作し、プレゼンテーションが行われる等、市内クリエイターの作品展示、活動に関する情報発信の機会を創出した。コンテンツ活用セミナー、第一次産業ハッカソンなど 計5回 273名参加

・プロジェクトメンバーによる成果発表

プロジェクトメンバー主催のイベントにおいて、各プロジェクトの成果等が発表された。プロジェクトメンバー主催のイベントは、自作映画の上映会、実用化を目指したアプリケーションの開発・発表など計15回開催され、619名の参加があった。また、ICC主催イベントにおいても、発表の機会を創出した。コンテンツ活用セミナー、ICCメンバーズミーティングなど 計3回 181名参加

・企業・業界団体による展示会、見本市、発表会等での利用

国内最高峰のアプリクリエイターが集うSPAJAM2016の北海道予選をICCにて開催したほか、地理空間情報などの活用をテーマとしたシンポジウムや、自作映画の上映会などにおいてオリジナルグッズの展示など業界団体の展示、発表の場を創出した。位置情報ビジネストレンド、自作映画の上映会など

・若手クリエイターの情報発信支援

Project Esin Workshop vol.3の模様、俳優・映像制作に係わる人材育成事業の模様、ICCエグゼクティブ・プロジェクト・リーダーよりメッセージ等、ICC YouTubeチャンネルを活用し計6本配信し、若手クリエイターなどの情報発信を支援した。

・ワークショップによる人材育成支援

札幌国際芸術祭2017をテーマとしたCMの映像制作ワークショップによる若手映像作家の育成、俳優の育成を目指したハリウッド・アクティング・ワークショップinサッポロを実施した他、クリエイターのスキルアップを目指したICC企画塾、学生を対象としたSMFコトバワークショップ2016を開催するなど、市内クリエイター等の人材育成を図った。計13回、453名参加

施設を快適な状況で提供するため、環境整備などの配慮に努めた。またイベント、セミナーなどのスペースとして活用を継続し、プロジェクトメンバーの成果発表、若手クリエイターの情報発信、ワークショップによる人材育成の他、クリエイターと他産業などの連携促進を支援した。さらに市民へ向けてICCの活動に対する認知度を向上させることを目指し、市内各所で実施されたNoMapsと連携したイベントや札幌芸術祭2017をテーマとしたCM映像を制作するなど多様なコンテンツに触れる機会を創出した。これらの事業を適正に執行し、施設を運用したコンテンツ産業の振興に寄与することができた。

ICCの施設運用に関する業務については、1階情報発信スペースを、イベント、セミナー等のスペースとして活用することで、広くコンテンツ産業に関する情報を、クリエイター、他産業企業、市民へ効果的に発信ができたほか、財団の持つネットワークを活用し、クリエイターと他産業等の連携促進等の支援を行ったことは、札幌市のコンテンツ産業の振興に寄与していると高く評価している。

・若手クリエイターの交流支援

イベントや、ワークショップの開催時に、交流会を実施し、クリエイター相互の交流を促進した。ICC主催、共催イベント計17回、755名参加

・Wi-Fi整備によるインターネット環境の提供

情報発信スペース登録メンバーに対し、無料のWi-Fi環境を提供し、利便性の向上を図った。また、パスワードを定期的に変更することで、セキュリティへの配慮にも努めた。

・ワーキングスペースの環境整備

イベントなどの開催時以外を、利用登録したクリエイター等のワーキングスペースとして活用。また活用に際しては、音・採光・照明・室温などに配慮し、観葉植物を配置するなど、良好な環境整備に努めた。

・ネットワークを活用した行政機関、企業、関係団体からの情報提供

1ヶ月に2～3回の頻度でメールマガジンを配信。Facebookなども活用し、迅速な情報提供に努めた。また、イベントカレンダーを、Webサイト上に掲載し、利用者の利便性向上に努めた。

②クリエイターと企業との交流促進

関係団体等との連携を図り、デザインやクリエイティブを必要とする企業と、クリエイターの交流機会を創出し、企業に向けデザイン、コンテンツの活用を促した。

・クリエイター同士のマッチング機会の提供

プロジェクトメンバー相互の交流をコーディネーターが促すとともに、プロジェクトネットワークや、クリエイター招へいイベントにおいて勉強会・情報交換会を開催し、クリエイター同士のマッチングの機会を提供した。イノヴェイター水口哲也氏、シーマンの作者 斉藤由多加氏などを招へいたイベントなど 計4回、199名参加

・コンテンツ産業と他産業との協業プロジェクトの誘致と創出

国内最高峰のアプリクリエイター競技会であるSPAJAM2016、一次産業の課題解決を目的としたハッカソンを、民間企業と共催し、今後のコンテンツ産業と他産業による協業プロジェクトの誘致、創出を目指した。計2回、100名

・発展性の高いコンテンツ業界とのコネクション強化に向けたイベント、交流会の開催

NoMapsと共催、連携の他、プロジェクトメンバーと共催したイベント・セミナーでは、終了後には交流会を行うなど、コンテンツ業界とのコネクション強化に努めた。映画監督のアピチャポン・ウエラセタクル氏、是枝裕和氏を招へいたイベント、NoMapstレードショーブース出展など 計21回、1,181名参加

③市民のコンテンツ利活用促進

市民が映像やデザインなど多様なコンテンツに触れることができるよう、市民向けセミナーやイベントを開催。また、情報発信スペースにおいて、コンテンツ産業に関する書籍、雑誌、電子媒体の視聴、閲覧ができるよう環境整備を行った。さらに映像コンテンツの閲覧については、引き続きパソコン3台を設置し、当財団が運営に参画している札幌国際短編映画祭 (NoMaps/Film) の作品等を提供することにより市民が、映像コンテンツに触れる機会を創出している。

・共催イベントの積極的な開催による市民への啓発

市民参加を可能としたNoMapsとの連携イベントの他、学生を対象としたSMFコトバワークショップ、企業向けの海外への販路拡大セミナー等を共催し、市民の啓発を図った。NoMapsとの共催イベント、女性企業家交流会など 計13回、736名参加

・コンテンツ産業に係る雑誌、書籍、電子媒体の配置・利用開放

情報発信スペース内に、コンテンツ産業に関する専門誌などを閲覧用に提供し、市民参加のイベント等において、自由に閲覧することで多様なコンテンツに触れる機会を創出した。また、過去のICC事業をアーカイブ化し、ICCホームページに掲載している。

・パソコンによる映像コンテンツのオンライン視聴環境提供

情報発信スペースに設けた映像視聴スペースにおいて、札幌国際短編映画祭(NoMaps/Film)の作品等の視聴環境を提供。また、情報発信スペース内には、ブルーレイの再生機器も配備しており、多様なメディアのコンテンツに対応できる視聴環境を提供できるよう整備に努めた。

④情報発信スペース利用者への対応

受付カウンターにおいて利用者登録を行い、メンバーカードを発行することで、利用人数及び目的等を把握し、適正に管理を行った。また、利用受付や各種問い合わせ等にも対応している。

(利用者数計:平成28年度3,317名 平成27年 3,149名)

▼プロジェクトスペースの運用管理

コンテンツ産業の発展や、コンテンツを活用した多様な産業の発展に資するプロジェクトを発掘するとともに、コーディネーターなどを通じたプロジェクト参加メンバーの募集を行い、ICCの2階「プロジェクトスペース」をプロジェクトの推進拠点として活用した。また有望なプロジェクトが多数創出されるよう、良質な環境づくりに努めた。

①プロジェクト及びメンバーの登録

下記、応募資格に基づき、ICCを活用してプロジェクトを推進しようとする個人、企業、団体を登録している。登録者に対しては、クリエイティブルームの利用など支援メニューの提供など、プロジェクトの推進を支援した。(プロジェクト登録数:平成28年度66団体317名 平成27年度62団体307名)

【応募資格】

・コンテンツ産業に関する事業を行っている法人、個人、団体
 ・デザイン・コンテンツまたは様々なジャンルのクリエイターとの新たなビジネスの創出を図ろうとしている法人、個人、団体
 ・その他、コンテンツ産業の振興に寄与すると認めた法人、個人、団体

②クリエイティブルームの運用・管理

プロジェクトメンバー登録者に対し、プロジェクトの推進拠点として、クリエイティブルームを有料にて提供した。また良好な環境でプロジェクトを推進できるよう、清掃や分煙の徹底といった衛生面に配慮するとともに、主にプロジェクトメンバーを対象としたICC企画塾を開催するなど、各プロジェクトの成果を発表する機会を設け、有機的な連携を促進した。

③共用スペースの運用・管理

ポスター等の制作スペースとしての活用やイベント等でのミーティングの場、プロジェクトメンバー間の交流スペースとして運用・管理を行い、プロジェクトの進展を促した。

プロジェクト登録者に対する支援として、デジタル工房の料金優遇などの支援メニューを提供するとともに、各プロジェクトの推進拠点となるプロジェクトスペースの活用を促した。

これらの取組によりプロジェクトスペースでは、イベントに関する打ち合わせなどの利用があり、プロジェクトの推進に寄与することができた。

▼プロジェクトメンバーへの支援

①プロジェクトの発掘・創造

これまで蓄積してきたコンテンツ関連企業、クリエイター、コンテンツの活用が期待できる企業等とのネットワークを活用し、平成28年度は計11件の新規プロジェクト登録につなげた。また、プロジェクト発表の場を設け、プロジェクトメンバーのクリエイティブな発想を刺激し、さらなるプロジェクト展開を促した。さらに札幌へのクリエイティブプロジェクトの誘致、クリエイティブを活用したビジネスやクリエイティブな活動を希望するクリエイターの誘致を進め、札幌がクリエイターの集積地となるよう努めた。

・企業訪問によるプロジェクトの発掘

プロジェクトの発掘については、コンテンツ関連企業にヒアリング等を行い、新規プロジェクトを発掘し、クリエイティブルームへの入居につなげることができた。

②プロジェクト推進の支援

コンテンツ産業に通じたコーディネーターを配置し、プロジェクトの進捗状況を把握するとともに、各種コンサルティングなどのサポートを行った。また、国内外の著名なクリエイターをICCエグゼクティブ・プロジェクトリーダーに起用し、各々の専門的な立場からアドバイスを受けられる体制を整備するなど、プロジェクト推進の支援に努めた。(平成28年度クリエイティブコンサルティング:58件)

③クリエイティブルーム入居企業への支援

クリエイティブルーム入居企業に対し、コーディネーターがプロジェクトの進捗状況を定期的に聴取するとともに、プロジェクトに対しコンサルティングや助言など、継続的な支援を行った。また、これらコンサルティング記録には、企業からの経営状況の報告など、企業の内部情報が含まれる場合もあることから、情報漏えいの防止のため、部外者の立入が困難な場所において、厳重な保管を行っている。また、札幌市からの求めに応じて、毎年度終了後、報告ができるよう管理体制を整えている。

・当財団が持つ広範な外部とのネットワークを活用した企業同士のマッチングの実施

コンテンツ活用セミナー、海外へ向けた販路拡大セミナーや、ベンチャー企業への支援事業、女性企業家交流会などを主催・共催し、広く企業同士のマッチングの場を創出した。計10回:563名

・プロジェクトの成果発表機会の創出

コンテンツ活用セミナーや、ICCメンバーズミーティングにおいて各プロジェクトの発表の機会を創出した。またクリエイティブルーム入居企業に対して、コーディネーターから積極的な参加、成果発表を呼びかける等、機会の確保に務めた。

・国内外のアドバイザーによる専門的な支援体制整備

クリエイティブルーム入居企業や、プロジェクトメンバーに対し、プロジェクトの進捗状況に関するアンケート調査を実施。アンケートに基づき、コーディネーターによるヒアリングやコンサルティングを行う等、支援体制を整えた。また、ICCエグゼクティブプロジェクトリーダーとも連携し、各々の専門的な立場から、各プロジェクトの推進に必要なアドバイス等ができるよう体制の確保に努めた。

▼意匠活用による施設利用の促進

設立以来活用されてきた「Intercross x Creative Center」の意匠は、当財団が保有するネットワークを活用して起用したデザイナーの作品であり、国内外から高い評価を受け、定着していることから、ICCの意匠を引き続き使用し、施設サイン、各種ツール、Webサイト等で積極的な活用に努めた。

チーフコーディネーターが中心となり、プロジェクトメンバーやクリエイターなどからの相談などに対応した。(年間:58件)また、ICCエグゼクティブプロジェクトリーダーとの連携によるセミナーや、ワークショップの開催による支援など実施した他、積極的にプロジェクトの発掘・創出に取り組み、計11件の新規プロジェクト登録につながった。

ICCの意匠を継続して使用することで、施設移転後もICCのブランドイメージを継承し、引き続き強い発信力を保持することができた。

(5)施設利用に関する業務	▽ 利用件数等				セミナールームについては、大人数(150名、90名)が利用する施設を含めて80%以上の高い稼働率となった。なお、稼働率の低いセミナールームD(パソコン実習室)と実習室(理美容実習室)の特殊目的を持つ2施設については、利用が少なく、全体として、目標稼働率80%には若干届かなかった。今後は、目標稼働率達成に向け、既存の利用者だけではなく、新規利用者を発掘するためにポスティング及びDM等による営業活動を強化するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の設置目的に沿った利用促進にも努めていく。なお、隣接する北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会と協議し、平成29年度からは、セミナールームDの3か月間の長期使用が確定しており、稼働率向上が期待できるところである。なお、新規利用団体数は、396団体であった。	A	B	C	D
		H27実績	H28計画	H28実績		貸室稼働率は、トータルとしては指定管理者が独自に掲げる目標稼働率に届いていないものの、前年度実績と比べて上昇しており、一定の評価をしている。稼働率の低い、セミナールームD(パソコン実習室)や実習室(理美容実習室)の稼働率向上に向けた取組が課題であるとともに重要な要素となるが、新規利用者の発掘に向けたポスティング及びDM等による営業活動の強化をはじめとした、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の利用促進にも努めていることは評価している。また、隣接する北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会との連携協議の結果、平成29年度からは、セミナールームDの3か月間の長期使用が確定したことで、稼働率向上が期待できるところであり、このような取組は高く評価している。			
セミナールームA(150名)	件数(件)	286	305	288	貸室稼働率は、トータルとしては指定管理者が独自に掲げる目標稼働率に届いていないものの、前年度実績と比べて上昇しており、一定の評価をしている。稼働率の低い、セミナールームD(パソコン実習室)や実習室(理美容実習室)の稼働率向上に向けた取組が課題であるとともに重要な要素となるが、新規利用者の発掘に向けたポスティング及びDM等による営業活動の強化をはじめとした、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の利用促進にも努めていることは評価している。また、隣接する北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会との連携協議の結果、平成29年度からは、セミナールームDの3か月間の長期使用が確定したことで、稼働率向上が期待できるところであり、このような取組は高く評価している。				
	人数(人)	39,336		38,247					
	稼働率(%)	79.4%	85.0%	80.2%					
セミナールームB～C(40名)	件数(件)	630	610	601					
	人数(人)	28,509		27,478					
	稼働率(%)	87.5%	85.0%	83.7%					
セミナールームD(20名)	件数(件)	109	288	117					
	人数(人)	1,776		1,959					
	稼働率(%)	30.3%	80.0%	32.6%					
セミナールーム1(90名)	件数(件)	314	288	325					
	人数(人)	26,423		27,689					
	稼働率(%)	87.2%	80.0%	90.5%					
セミナールーム2～3(40名)	件数(件)	594	576	607					
	人数(人)	23,853		25,861					
	稼働率(%)	82.5%	80.0%	84.5%					
セミナールーム4～8(20名)	件数(件)	1,534	1,440	1,562					
	人数(人)	34,696		36,769					
	稼働率(%)	85.2%	80.0%	87.0%					
セミナールーム9(42名)	件数(件)	231	288	251					
	人数(人)	8,778		9,757					
	稼働率(%)	64.2%	80.0%	69.9%					
会議室	件数(件)	315	288	319					
	人数(人)	4,938		5,963					
	稼働率(%)	87.5%	80.0%	88.9%					
実習室	件数(件)	53	288	71					
	人数(人)	1,901		2,514					
	稼働率(%)	14.7%	80.0%	19.8%					
体育実習室	件数(件)	360	332	359					
	人数(人)	32,143		31,492					
	稼働率(%)	100.0%	92.5%	100.0%					
合計	件数(件)	4,426	4,703	4,500					
	人数(人)	202,353		207,729					
	稼働率(%)	76.8%	81.9%	78.3%					
▽ 不承認 0件、取消し 0件、減免 84件、還付 0件									
▽ 利用促進の取組									
▼利用者が窓口に来て部屋を探しているときには、積極的に声をかけるなど、適切な案内業務に徹することにより、利用者の利便性、満足度を高める体制を取った。 ▼貸出備品のチェックを常に行い、利用者に不便を感じさせないように心がけた。									
									さらに、受付カウンター業務においては、アンケート調査の結果、満足度は90%を超えており、高く評価している。

<p>(6)付随業務</p>	<p>▽ 広報業務</p> <p>▼平成27年度に、札幌市の施策と連動していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを明記した利用案内リーフレットを作成し(平成28年度に更新)、情報発信スペースに配架するとともに、関連企業900社に配布した。</p> <p>▼指定管理者が行うセミナー全般及びSPRの募集について広報さっぽろ、経済情報さっぽろへの情報掲載(随時)。</p> <p>▼地下鉄駅コンコースへの「創業塾」、「起業道場」のポスター掲示(月1回)。</p> <p>▼札幌市関連施設などに指定管理者が行うセミナー全般のリーフレットやチラシを定期的に配布(月1回)。</p> <p>▼セミナー受講者などの登録者(1,836名)向けにメールマガジンの発行(月2回)。</p> <p>▼ICCのリーフレットについては、市内のクリエイターを活用し、またICCの意匠を引き続き活用することで、産業振興センターへの施設移転後においてもICCのブランドイメージを継承し強い発信力を保持することができた。</p> <p>▼企業情報の提供については、当財団が運用中のさっぽろ産業ポータルサイトにおいて、札幌市の施策や市内経済団体、金融機関、各支援機関における支援情報の発信機能に加え、支援情報の配信を行うメールマガジン(登録者数3,937人)や札幌市内及び北海道内の企業情報を発信する企業情報データベース(登録企業1,580社)等のコンテンツも備えている。センターでの活動や、スタートアップ・プロジェクトルーム入居企業の情報等をこれらの情報ツールを活用して対外的に発信し、広く告知を図った。</p> <p>また、ICCでは、メールマガジン(配信数1,430件)を運用している。</p> <p>さらに、エレクトロニクスセンターの企業情報提供センターも活用し、多彩な情報提供を行っている。</p> <p>▼情報スクウェア及び産業振興棟2階ラウンジに、SPR入居企業及び卒業企業を紹介するパネル展示やパンフレット配架、成果品を紹介するコーナーを設けた。また、平成28年11月に、1階展示コーナーに、ものづくり販路拡大チームの取組みとして、「6次産業活性化推進事業採択商品」や、「輸出仕様食品製造支援事業採択商品」を紹介するコーナーを設けた。今後、財団各拠点の取組みを随時展示していく予定である。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>▼平成26年度当初に管理物件のほか、各業務に係る関係書類を、条例、協定書、仕様書等に基づき、慎重に引き継ぎを行った。</p>	<p>リーフレット更新にあたって、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットやチラシは、イベント、セミナーの開催時に、あるいは企業へのアンケート調査時に併せて配布するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点を持つ様々な情報発信機能を利用することにより、広く周知を図ることができた。</p> <p>また、情報スクウェアに展示コーナーを設けたことにより(平成28年11月に展示内容を一部更新)、今後、産業振興センターを利用する人に対し、財団の各拠点の活動を、より具体的に見える化する事ができた。</p> <p>利用者に不便をかけることなく引き継ぎを行うことができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リーフレットの更新に際して、これまでの実績等を反映させた内容とし、イベント、セミナー等の機会を効果的に利用した周知を行っている。</p> <p>また、情報スクウェアに展示コーナーを設け、センター利用者に対して、財団の各拠点における幅広い活動内容や入居企業のPR等、より具体的な「見える化」に努めていることは高く評価している。</p> <p>ICCにおいては、これまでのセミナーやイベント等の実施により培ってきたノウハウやネットワークを活用し、独自にメールマガジンを運用するなど、クリエイターをはじめ多くの方へ各種事業について発信してしていたことは高く評価している。</p>	A	B	C	D				
	A	B	C	D							

2 自主事業その他		A	B	C	D
▽ 自主事業					
<p>▼企業活動を支える人材の育成に関する業務</p> <p>企業の経営力強化や付加価値向上を図るためには、最も重要なものが「人材」であり、その人材を育成するメニューとして、「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」を、また、新たな産業の担い手となる創業者を支援するために、創業前段階から創業時支援に至るまで、創業のあらゆるステージに対応できるメニューとして、「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」を実施した。</p> <p>・「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」 「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」は市内企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につながる実用的なセミナーとして「6次産業化」、「海外販路拡大」、「実務習得」、「経営者向け」、「インキュベーション・マネージャー養成研修」など8分野全34講座を実施した。</p> <p>①6次産業化セミナー 2回 47名参加</p> <p>②食品衛生セミナー 2回 28名参加</p> <p>③海外販路拡大セミナー 3回 86名参加</p> <p>④インキュベーション・マネージャー養成研修 2回 7名参加</p> <p>⑤人材育成セミナー 31回 502名参加</p> <p>⑥経営者向けセミナー 3回 128名参加</p> <p>⑦金融機関融資担当者セミナー 1回 55名参加</p> <p>・「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」 「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」は、「創業塾」、「起業道場」、「起業道場・創業塾フォローアップセミナー」、「ソーシャルビジネス起業塾」等、創業のあらゆるステージに対応するきめ細かな講座を実施した。</p> <p>①支援施策紹介セミナー</p> <p>・支援施策紹介セミナー 2回 66名参加</p> <p>②創業塾・起業道場等</p> <p>・創業塾 15回 280名参加</p> <p>・起業道場 4クール 62名参加</p> <p>・起業道場・創業塾フォローアップセミナー 2回 24名参加</p> <p>・ソーシャルビジネス起業塾 2クール 25名参加</p>	<p>企業活動を支える人材育成に関する業務として、中小企業が直面する多様な経営課題等の解決につながる実用的なセミナーを提供することができた。</p> <p>創業を目指す者を対象としたセミナーについては、創業ステージに応じたきめ細かな講座を開催し、特に、「創業塾」及び「起業道場」については、概ね、定員通りの集客ができた。</p> <p>両セミナーともに、受講者どうし、あるいは講師を含めた形での連帯感が生まれ、お互いの交流が顕著に見られ、創業に当たって不安を抱える者どうしの仲間作りに寄与したものと考えている。なお、既に具体的に起業を予定している受講者も数名程見られたことから、当財団の中小企業支援センター等を通じた継続的な支援につなげられるよう取組んでいるところである。また、これらセミナーの実施に当たっては、財団ならではの各拠点間の人材力、ネットワーク力をフルに活用した。</p> <p>例えば、「海外販路拡大セミナー」の講師には財団の販路拡大チームの人脈を生かし、実務経験豊富な専門家等が講師となり、「経営者向けセミナー」では、財団のネットワーク力を生かし、スターバックスコーヒージャパン(株)の代表取締役最高経営責任者を講師に迎え、高い集客力があるセミナーを実施した他、「食品衛生セミナー」では、HCCP導入の専門コンサルタントの資格を持つSPR入居企業の社長が講師となり、実務経験に基づく満足度の高い講義を実施した。</p>	<p>自主事業については、施設の設置目的の達成・札幌市の施策実現に寄与しており、高く評価している。</p> <p>具体的な評価内容は以下のとおり。</p> <p>財団が持つ各拠点の人材力及び幅広いネットワーク力をフルに活用し、ニーズを捉えた効果的なセミナーを実施するとともに、受講後の継続的な支援につなげているほか、SPR入居企業に対する業務に関する経験豊富な職員や外部創業支援機関を活用した経営相談等のほか、販路拡大のためのビジネスマッチングや出展支援などを積極的に実施するなど、企業が抱える課題解決やニーズ把握に的確に対応していたと高く評価している。</p> <p>コンテンツ産業の振興に関する業務については、ICC開設から一貫して経験豊富なコーディネーターを配置し、クリエイティブコンサルを実施するとともに、これまで、財団が蓄積してきた国内外の有効クリエイター等とのネットワーク活用により、クリエイターやコンテンツ関連企業を対象としたセミナーやワークショップの実施、他産業企業のコンテンツ活用意識醸成、コンテンツ関連市場の拡大等を目的としたコンテンツ活用を促進したことでクリエイター等と他産業企業の連携促進、新たなプロジェクト創出支援等、コンテンツ産業の振興に努めていたと評価している。</p>			

「6次産業化セミナー」では、財団が開催する6次産業化イベントで相談ブースを担当している中小企業診断士が講師となり、好評を博するなど、財団の各拠点の人材力、ネットワーク力を活かし効率よく事業を実施することができた。

その中でも、特に、平成26年度から始めた「インキュベーション・マネージャー養成研修」は、インキュベーション・マネージャーの養成機関のない北海道において、初めてインキュベーション・マネージャー資格取得のためのセミナーを開催したものである。このセミナーは、財団に職員として在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー（札幌に2名しかいないうちの1名）の存在無くしては実現できなかったものである。

平成28年度には、財団のSPR支援担当者が、インキュベーション・マネージャーの資格を取得しており、自主事業を行うにあたり、シニア・インキュベーション・マネージャーとともに、よりきめ細かい支援ができる体制とすることができた。

今後も、産業界等のニーズを踏まえつつ、時宜をとらえたテーマ設定によるセミナーの企画を行っていく。

▼SPR入居企業に対する業務

①輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信
海外販路拡大や国際化による企業収益拡大、海外市場に適合した製品開発の実現のため、5月27日に開催した「海外販路拡大セミナー」にSPR入居企業1社が参加。また、11月30日と2月14日に開催した「海外販路拡大セミナー」に、SPR入居企業及び卒業企業がそれぞれゲストスピーカーとして出席。このセミナーにSPR入居企業2社が参加した。

さらにSPR入居企業1社に、国外EC構築のためのアドバイスをを行った。

②公的補助メニューの紹介

新商品開発や既存商品の改良における資金的課題の解決、売れる商品作りや販売化の実現、財務基盤の安定化及び企業成長促進等を目的として、入居者のレベル、事業ステージに応じ、当財団や市のほか、道・国など関係機関の実施する補助金等支援メニューを紹介。また、補助金等申請時の書類作成のサポート及び申請先団体の担当者の紹介を行った。

この結果、SPR入居企業1社が札幌市のデザイン活用型製品開発支援事業に採択された。また、SPR卒業企業1社が、エレセンの「平成28年度IT活用促進事業費補助金」に応募、選考の結果、採択決定となった。

さらに、SPR入居企業4社及びICCのクリエイティブルーム入居企業1社が、SAPPOROベンチャーグランプリ2016に申込み、そのうちのSPR入居企業1社及びICCのクリエイティブルーム入居企業1社が優秀賞を受賞した。

③事業承継マッチング

創業コストの軽減、熟成した企業の存続を目的として、財団の持つネットワークを生かし、北海道中小企業再生支援協議会、北海道事業引継ぎセンター等と連携し、事業承継を希望する企業の情報収集を随時実施。

事業承継に関するニーズは特に無かったため、マッチングには至っていないが、2月24日には、北海道事業引継ぎセンターのアドバイザーを講師に招いてSPR勉強会を開催するなど、引き続き、最新の情報収集・情報提供に努めていく。

④海外販路拡大へ向けたクリエイター等活用

他産業との協業による海外販路拡大、企業収益増加を目的として、2月14日に開催した「海外販路拡大セミナー」において、財団が実施している「デザイン活用型製品開発支援事業」の製品開発アドバイザーで、SPR卒業企業である企業ブランディング・デザイン制作会社が、台湾での事業展開を紹介した。このセミナーにSPR入居企業2社が参加した。結果として、海外販路拡大にまでには至っていないが、財団のネットワークを生かした情報提供を行うことができた。

また、平成27年度にICCのクリエイターと連携して、自社サイトの開発を行ったSPR入居企業が、平成28年度も引き続きクリエイターの協力を得て、プラットフォームの運営を行った。

⑤SPRにおけるブランディング

市内・道内の中小企業のブランド化の実現、共通販路拡大計画の実現、SPRの産業活性化の基地化、SPR入居企業の地域企業との連携を目的として、以下の事業を行った。

SPR入居者に対する業務として、インキュベーション施設であるSPRの入居企業に対し、相談業務を月4回平均で行ったほか、平成26年度からの独自の事業として、財団のシニア・インキュベーション・マネージャーが、外部創業支援機関と連携して、一次生産者やものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、計51回のビジネスマッチングを行った。

その他、ビジネスEXPOの出展支援、勉強会の開催等、多岐に渡った支援を行った結果、入居企業の製品が、生協のドックの取扱商品となったほか、札幌市のデザイン活用型製品開発支援事業への採択、SAPPOROベンチャーグランプリ2016優秀賞受賞など、入居企業の成長に大いに寄与することができた。さらに、SPR入居企業1社が、ICCのクリエイターの協力を得てポータルサイトを運営し、各方面から注目を集めている。

3年間という限られた期間内で、入居企業の経営基盤を確立し、企業体として自立できるよう、あらゆる機会を通じて、総合的な支援を行った。

・SPR事業発表会

SPR入居企業のブランド化、他インキュベーション施設企業との連携を目的として、12月2日に北海道経済センターホールにて開催した「SPR事業発表会」において、SPR入居企業4社が、札幌商工会議所の創業ビレッジ入居企業1社とともに、マスコミや金融機関に対し、自社の活動内容の発表を行った。また、ホール内にSPR入居企業2社の展示ブースを設けた他、SPR、創業ビレッジ、北大ビジネススプリングの各インキュベーション施設の紹介を行った。

・女性ビジネス支援セミナー

女性による創業の支援を目的として、中小機構北海道主催で、10月14日にアスティ45にて開催された「女性ビジネス支援セミナー」にSPR入居企業1社が、「女性客の購買心理をつかむカラマーケティング」をテーマに講演の講師を行った。

・女性起業家交流会

女性による創業の支援を目的として、財団が、札幌市の受託事業として、10月19日にICCクロスガーデンにて開催した「女性起業家交流会」にSPR入居企業1社が、パネリストとして出演した。

・ものづくり道場

ブランド力向上のためのデザインの活用を目的として、財団が、12月7日にセミナールームにおいて開催した「ものづくり道場」に、札幌市のデザイン活用型製品開発支援事業の採択企業として、SPR入居企業1社が、事例発表を行った。

⑥SPR販路拡大推進事業

企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大。中小企業の販路面での課題を解決するためのツールの確立を目的として、財団の道内連携・販路拡大チームが、域外販路拡大の拠点となるよう入居企業への支援を行った。具体的には、広報戦略の構築、あるいは自社が運営するサイトのPR支援を希望するSPR入居企業2社に対し、広報の専門家であるフリーアナウンサーを紹介した他、SPR入居企業1社に対し、札幌丸井三越とのマッチングを行い、開発商品をお客様へのサンクスプレゼントに採用することを検討してもらっている。

また、SPR入居企業1社が開発した色彩教育ツールを「どさんこプラザ」で扱ってもらうよう北海道貿易物産振興協会に要請し、製品として扱ってもらうこととなった。

⑦帝国データバンク・東京商工リサーチ等との連携

入居企業におけるリスク管理の仕組みづくり、入居企業の信用力アップを目的として、財団の持つネットワークを生かし、入居企業のニーズに応じて調査会社とのコーディネートを実施できる体制を整備した。具体的には、平成27年度11月に、帝国ニュースにおいて、当財団を紹介する記事を掲載、平成28年8月には、SPR入居企業1社を紹介する記事を掲載、順次入居企業を掲載していくこととなっている。

また、2月24日に、東京商工リサーチ北海道支社の情報部長が講師となり、SPR入居企業を対象に、東京商工リサーチが保有する有用な情報の具体的な検索方法についての勉強会を行った。

⑧ベンチャー支援事業卒業企業とのコーディネート・マッチングイベント

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、10月13日にICCクロスガーデンにおいた開催されたベンチャーグランプリ表彰式において、ベンチャー支援事業卒業企業でもあるSPR卒業企業が講師となり基調講演を行った後、受賞者（SPR入居企業1社）、関係機関、SPR入居企業（2社）、ICC入居企業との交流を行った。

入居企業・卒業企業が成長することで、札幌市経済の底上げにつながり、ひいてはSPRにおける更なる入居企業の促進につながることから、今後とも、入居企業に寄り添った支援を心掛けていく。

⑨他産業との小規模商談会・マッチングイベント

・6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり

6次産業化を検討している農業関係者、企業との出会いの場を創出するため、2月22日にロイトン札幌において、財団の道内連携チームが実施した6次産業化マッチングイベントに、SPR入居企業1社及び卒業企業2社が参加。その出展支援を行った。

・海外販路拡大セミナー

北海道の食関連産業の海外展開への支援を目的として、5月27日にICCクロスガーデンにおいて、財団の販路拡大チームが、台湾における日本米輸入の最大手である企業の会長を講師に招いて行ったセミナーに、SPR卒業企業1社、SPR入居企業2社が参加、会長を紹介することにより台湾企業とのネットワーク構築の支援を行った。また、このセミナーの様相をICC入居企業に無償にて動画作成を依頼し、財団のホームページにて情報発信を行った。

・ビジネスマッチング

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、平成26年度から、SPRの外部創業支援機関と連携し、一次生産者やものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、計51回のビジネスマッチングを行った。

なお、各入居企業のPRツールを作成し、ホームページに登載するとともに、マッチング支援に活用した。

⑩ベンチャー支援事業卒業企業による経営塾及び交流会

入居企業の経営力強化、入居企業間のネットワーク構築、入居企業間の連携による新たなビジネスモデルの創出、講師陣との意見交換による事業戦略の構築を図るため、10月3日に開催されたベンチャーグランプリ2016表彰式にベンチャー支援事業卒業企業でもあるSPR卒業企業の社長を講師に迎えての事業の成長ストーリーの講演。その後、受賞起業であるSPR入居企業1社とICC入居企業1社の他、SPR入居企業2社が参加し、講師、大学、金融機関、関係行政機関との交流会では、貴重な情報を共有することができた。

⑪マスコミや金融機関等への情報提供

SPR入居企業の資金調達やパブリシティ効果の強化のため、マスコミや金融機関、商社、バイヤー、他の官公庁等が一同に会する場で、SPRの情報提供を行った。

・SPR事業発表会(再掲)

・帝国データバンク・東京商工リサーチ等との連携(再掲)

⑫異業種勉強会及び異業種交流会

入居企業の経営力強化、クリエイター等異業種との連携による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大のため、以下の事業に参加した。

・財団が実施する各種セミナーへの参加

SPR入居企業の経営力強化のため、指定管理者が実施する各種経営セミナーに、SPR入居企業は無料で参加する機会を提供した。(9セミナーに延16企業が参加)

・北大ビジネススプリング情報交換会・交流会

北大ビジネススプリング入居企業・卒業企業と他企業、関係機関等とのネットワーク構築を目的として、6月23日に開催された「北大ビジネススプリング情報交換会・交流会においてSPR入居企業1社と財団の「ものづくり販路拡大チーム」が参加した。

・ベンチャー支援事業卒業企業による経営塾及び交流会(再掲)

・北大ビジネススプリングセミナー

北大ビジネススプリング入居企業・卒業企業と他企業、関係機関等とのネットワーク構築を目的として北大ビジネス・スプリングセミナーが9回開催され、そのうちの3回に、それぞれSPR入居企業1社が参加し、交流を深めた。

・SPR事業発表会(再掲)

・SPR入居企業とICC入居企業との勉強会及び交流会

SPR入居企業とICC入居企業のネットワーク構築を目的として、12月9日に開催したSPR勉強会にSPR入居企業7社が参加し、そのあと、ICC入居企業も参加し、両者による交流会を実施した。

⑬展示会・商談会への出展支援

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大のため、各種展示会・商談会の開催情報を提供したほか、展示会・商談会へのアテンド、来場者との商談のサポートを行った。

・6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり(再掲)

・ビジネスEXPO2016への出展及び商談サポート

北海道最大規模の展示・商談会であるビジネスEXPO2016にSPR入居企業が出展した。展示に際しては、展示アドバイスをを行うとともに、来場者との商談のサポートを行った。(5企業参加)

・北洋銀行ものづくりテクノフェア2016

北洋銀行が主催する北洋銀行ものづくりテクノフェア2016に財団が出展、展示ブースにて、SPR入居企業の事業PRシートを配付し、来場者に対し、SPR入居企業の周知を図った。

・環境広場さっぽろ2016

未来の地球とエネルギーを考える創業環境イベントである「環境広場札幌2016」にSPR入居企業が出展した。展示アドバイスをを行った。(1企業参加)

・食品と機械の集い～食関連産業マッチング交流会～

食品加工業者と機械メーカーのマッチングイベントである「第7回食品と機械の集い～食関連産業マッチング交流会～」にSPR入居企業が出展、展示サポートを行うとともに、来場者と財団の道内連携支援コーディネーターが連携して、マッチング、コーディネートを行った。(1企業参加)

⑭新商品のPRやテストマーケットにおけるクリエイター等活用

他産業との協業による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大を目的として、SPR入居企業1社が、ICCから紹介されたクリエイターのアドバイスを受けて、自社のラインスタンプを作成した。

⑮SPRのFacebook構築・運営

入居企業の他産業への情報浸透。Facebookをツールとした他産業とのマッチングの実現、経営課題の解決、新事業展開の実施、販路拡大。これらによる企業収益や雇用の拡大を目的として、平成26年度において入居企業の意向を確認して準備を進め、平成27年度には、外部の創業支援機関と連携し、財団が主体となって、Facebookを構築し、SPR事業発表会、SPR入居企業とICC入居企業の交流会の記事を掲載した。今後、ICCとも連携を図りながら、運営を行っていく。

⑩産業振興センター内での商品展示

財団の支援メニューによる成果の周知を図るため、産業振興センター1階及び2階の展示コーナーに入居企業及び卒業企業を紹介するパネル展示やパンフレット配架、成果品の陳列など、様々な手段で入居企業の販促や広報強化に資する支援を行った。

なお、平成28年11月から、1階展示コーナーに、ものづくり販路拡大チームの取組みとして、「6次産業活性化推進事業採択商品」や、「輸出仕様食品製造支援事業採択商品」を紹介するコーナーを設けた。

▼コンテンツ産業の振興に関する業務

(1)セミナー、ワークショップ、イベントの実施

①コンテンツ活用セミナー

自社の経営課題を解決するために、コンテンツの力で経営の活性化を目指す北海道内の中小企業等を支援するための補助金公募説明会のほか、本事業における採択プロジェクトの事例紹介や個別相談会を実施した。

・「コンテンツ活用促進事業費補助金」公募説明会 69名参加
事業説明、過年度採択事業報告(株三好商会 種市 忍氏、(株)エスコム 長井伸樹氏)、名刺交換会、個別相談を実施した。

・「第1回コンテンツ活用促進セミナー」

テーマ:食産業×クリエイター ～企業価値を変えるコンテンツのちから～ 62名参加

事業説明、ゲスト(株)アイチフーズ 矢野目翔太氏)とICCチーフコーディネーター久保俊哉による対談、過年度採択事業報告(株式会社もりもと松原範宣氏、デザインアドミニストレーター引地幸生氏)を実施した。

・「第2回コンテンツ活用促進セミナー」

～十勝の観光素材が映画を通じて世界に知られるまで～ 53名参加

「映像コンテンツ」に焦点をあてた事例として、十勝の地域ブランディングを目指す有志団体「ワイガヤ十勝」のプロジェクトを紹介し、十勝で撮影した映画「my little guidebook-ice-」の特別試写、「グローバルなまちづくり」をテーマに、ゲスト(逢坂芳郎氏(映画監督)、柏尾哲哉氏(「ワイガヤ十勝」代表)によるトークライブを実施した。

・「第3回コンテンツ活用促進セミナー」

ブランデッド・フィルム～ブランドプロモーションとユーザーエンゲージメントの新しい形～ 89名参加

自社のブランドイメージの向上や、顧客とのブランドコミュニケーションを図るために、企業コミュニケーションの新しい形として注目を浴びているブランデッドフィルム(CM以外のショートフィルムの形態を使った映像作品)の活用事例を紹介。「第11回札幌国際短編映画祭」のプログラムとしてNoMaps(Film部門)と共催。

・「第4回コンテンツ活用促進セミナー」

「ショートフィルムの新しい価値、ストックビデオとしての活用法」 44名参加

世界的なストックフォトエージェンシー、Gettyイメージズのシニアクリエイティブディレクターである小林正明氏が、ショートフィルムのストックビデオとしての活用方法を解説。ストックビデオを巡るグローバルなトレンド、日本から発信される映像に対する世界からのニーズ、事例、人気ビデオグラファーに求められる条件などについて紹介した。

・「第5回コンテンツ活用促進セミナー」

「さっぽろでツナガル車座ミーティング」

ICCチーフコーディネーター久保俊哉による、ICCの取組みと人づくりについて説明と、札幌を含めた道内各地で地域づくりや、まちづくりにおいて活躍する人を対象とした札幌と地域の繋がりを深める議論の場。まちづくりのキーワードとなる6つのテーマについて、6名のキーパーソンと参加者がそれぞれ意見を交わし理解と交流を深めた。

コンテンツ産業の振興を推進するため、イベント、セミナー、ワークショップなどを通じ、クリエイターに対する活動支援やクリエイター同士、また、他産業の連携による新プロジェクトの創出を支援した他、市民にICCの取組について、認知度の向上を図る機会を創出した。さらには通年の取組である有機的なプロジェクトを発掘・支援するためのコンサルティング対応や、企業訪問などの活動により、11件の新規プロジェクトを発掘につなげるなど、業務計画書に基づく事業を適正に展開した。

国内外の有クリエイターとのネットワーク等を活用し、若手クリエイターのスキルアップ等につながるセミナー、ワークショップ、イベントを開催するほか、市民向けエキシビジョン(展示会出展等)を開催し、クリエイティブ産業への理解を促すため、下記の通り実施した。

②クリエイティブビジネス講座

- ・「ミュージシャンとお金の話 ～Musician × Money」 49名参加
ミュージシャンが受けられる補助金の紹介や確定申告などの説明会を開催した。
- ・「Spotify勉強会」 47名参加
新たに日本に上陸した定額制ストリーミングサービスSpotifyの説明会を開催した。
- ・「VR(仮想現実)の未来とクリエイティブ・ビジネス」講師:水口哲也氏 54名参加
VR(仮想現実)や、音楽・映像を融合する共感覚的なメディア体験の世界など、最先端のクリエイティブ・ビジネスに関するお話をうかがった。
- ・『シーマンの作者斎藤由多加が明かす、楽しい人工知能(AI)の作り方とコツ 講師:斎藤由多加氏 45名参加
- ・「位置情報ビジネス最新トレンドセミナー」 50名参加
位置情報ビジネスに関する最新事例やサービスのご紹介いただいた。
- ・「ICCメンバーズ・ミーティング」 50名参加
ICCメンバーやSPR入居者によるプレゼン(現在の取り組みや活動、プロジェクトなど)に対してのコメントやアドバイスをもらうとともに、各自のプロジェクトの強み、弱みを知り、今後のビジネスへ繋げる良いアイデアを共有した。

③クリエイティブエキシビジョン

- ・「No Maps Trade Show」への出展
Nomapsとの連携により、プロジェクトメンバーのブース出展を実施し、ICCの活動やメンバーのプロジェクトを周知した。
- ・プロジェクトエシンスンポジウム 26名参加
Project Esin Workshop vol.3終了後に開催した講師を交えたシンポジウム。

(2)優れたコーディネーター、アドバイザーの起用による相談業務、コンテンツビジネスの支援

ICC利用者やコンテンツを活用した付加価値向上等を志向する企業からの相談対応としてクリエイティブコンサルを実施。また、国内外のネットワークを活用した新たなコンテンツビジネスのプロデュース等を推進するため、これらに関して十分な実績を有するコーディネーターを複数名起用。うちチーフコーディネーターには、ICCの開設以来、一貫して業務のコーディネートを担当し、実績を残してきた人材を起用し、世界を舞台に活躍する著名なクリエイターや企業家をアドバイザーとして起用するとともにコーディネーターと連携を図りながら、ICCを利用するクリエイターからの相談への対応やセミナー、ワークショップの講師として起用した。さらに、アドバイザーのネットワークを活用したプロジェクトの誘致、国内外から札幌へのクリエイターの誘致もあわせて促進した。アドバイザーは、いずれも豊富な実績と高い実力を有する人材であり、過去12年間にわたるICC運営の中で培ってきた人的ネットワークの中核をなすものであり、こうした人材からのアドバイスを有効に活用しながら、札幌におけるコンテンツ産業の振興を図った。

①クリエイター招へいイベント

・「ASA-CHANGのタブラボンゴナイト& 成山剛ミニライブ」 61名参加

ASA-CHANG(朝倉弘一)氏によるタブラボンゴの体験会、成山剛のミニライブを実施した。

・「アーティストと制作環境〜アピチャッポン・ウィーラセタクンを迎えて」 72名参加

アーティスト・イン・レジデンスに参加することの長期的な意義や、アーティストの制作環境について、地元アーティスト、美術・映像関係者と意見交換やディスカッションを行った。

・ICC企画塾(冬の特別編) 16名参加

久保俊哉(ICCチーフ)が、主にメンバーを対象として開催。各プロジェクトキカクのブラッシュアップ、今後のビジネス展開に向けた実践的ワークショップ。

(3)プロジェクトの創出と展開によるビジネスチャンスの創造

ICCエグゼクティブプロジェクトリーダーのプロジェクトを、具現化し、セミナー、ワークショップを開催し、国際的な感覚を持つクリエイターを育成するとともに、ICCが目指すビジネスモデルの構築、ビジネスチャンス創出を目指し、財団自身によるプロジェクトの創出と展開を図った。

①財団自身によるプロジェクトの創出と展開

・Project Esin Workshop vol.3、シンポジウムを開催した(32名参加)

(4)クロスガーデンオンライン事業によるクリエイターの情報発信支援

ICCを起点として活動するクリエイターのコンテンツや活動情報の発信を支援することにより、他産業、他クリエイターとの、ビジネスチャンスの創出や、プロジェクトの登録誘因を図った。

①クロスガーデンオンライン事業

・Project Esin Workshop vol.3の模様、俳優・映像制作に係わる人材育成事業の模様、ICCエグゼクティブ・プロジェクト・リーダーよりメッセージ等、ICC YouTubeチャンネルを活用し計6本配信した。

▼その他の業務

①食品関連企業と飲食業とのマッチングイベント

飲食店への販売網獲得。ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団の持つ一次生産者とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、以下の事業を実施した。

・「6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり」(再掲)

・「海外販路拡大セミナー」(再掲)

・「第1回コンテンツ活用促進セミナー」(再掲)

②一次生産者とIT企業・クリエイターとのマッチングイベント

IT活用、農業クラウドによる業務効率化。ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大。新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団の持つ一次生産者やIT企業、クリエイターとのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、以下の事業を実施した。

・「6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり」(再掲)

・「北海道第一次産業ハッカソン」

アプリケーションクリエイターが「林業」をテーマにチーム編成し、実際に林業現場を見学後、課題解決に向けたアプリケーションを開発するアイデアソン、ハッカソンをICCクロスガーデンにおいてコンテスト形式で行った。(40名が参加)

③ベンチャー育成事業

ベンチャー企業を支援することにより、創業の裾野を広げ、地域活性化を図ることを目的として、「SAPOROベンチャーグランプリ2015」の入賞者4企業に対し、助成金の交付、専門家派遣、販促・マーケティングの支援、中小企業支援センターや選考員による経営支援等の支援を行った。

④道内連携プロジェクト創出事業の実施

コンテンツ市場の拡大や、他産業への波及によるクリエイティブ産業の創発と人材育成を目的として、コンテンツ活用を促進する補助制度を活用し、市内クリエイターと道内他産業企業の連携プロジェクトを5件創出した。また、補助金の説明会と併せたコンテンツ活用セミナーの開催なども通じ、コンテンツ市場の拡大、クリエイターの営業力強化、他産業における高付加価値化に寄与した。今後、事例報告会や事例集の製作・配布を通じ、コンテンツ利活用のさらなる促進を図っていく。本年度の創出事業は下記の通り。

・企業イメージアップ・認知度向上ブランディング事業

代表者名：中井聖建設(株) 連携クリエイター：(株)エイプリル

制作コンテンツ：

- (1) 自社企業イメージ発信のためのWEBサイトのデザイン整理
(企業コンセプト/意思を伝えるためのWEBムービー)

・3D木工技術を活用した北海道木材知育玩具とプロモーションツールの開発

代表者名：(株)インダストリークリエイト・コーポレーション 連携

クリエイター：シナリオグラフィック

制作コンテンツ：

- (1) 3D木工切削機を活用した木工知育玩具2種類
- (2) ブランドロゴ
- (3) 販促用リーフレット

・国際化支援ビジネスPR動画制作作業

代表者名：アラヤサッポロ(株) 連携クリエイター：(株)エスコム

制作コンテンツ：

- (1) 国際化支援PR動画：自社イメージキャラクターCONTAをナビゲーターとした、北海道観光資源への体験型意識・思考調査の動画

・ブランド戦略に基づく企業イメージアップ事業

代表者名：合資会社 吉野 連携クリエイター：(株)インプロバイド

制作コンテンツ：

- (1) ブランドロゴ・カラーデザインの制定
- (2) パッケージデザイン
- (3) パンフレット
- (4) 販促ツール

・屋外電源自給無線基地局・中継局「ポジモ」のブランド化と広域契合活動促進事業

代表者名：(株)ネクステック 連携クリエイター：(株)ラプト

制作コンテンツ：

- (1) 「ポジモ」新ロゴの開発
- (2) 製品紹介ビデオ(5:00)制作
- (3) ユーザーインタビューを交えた事例集

・全国展開を狙う北海道産品のブランド化と広告強化事業
 代表者名:(株)ショクラク 連携クリエイター:(株)スクランブル、
 (株)ビジョン
 制作コンテンツ:
 (1)自社オリジナルプレミアム弁当(基本デザイン、掛け紙デザイン3タイプ)
 (2)自社オリジナル商品PR用パンフレット制作(日本、英、台湾語)
 (3)自社オリジナル商品PR用映像「菜の花のめぐみ米」3分、「3種のめぐみ弁当」35秒(日本、英、台湾語)

・道産子ヒーロー”舞神ソーランドラゴンのキャラクターグッズプロジェクト

代表者名:合同会社道産子英雄企画 連携クリエイター:(株)ダブルエムエンタテインメント

制作コンテンツ:

- (1)スタンプラリー型ノベルティグッズの開発・試作、試験配布によるリピーター誘発の仕掛け作り
- (2)流通にのせられるキャラクターグッズの開発・試作試験販売
- (3)各グッズプロモーション映像の制作とSNS配信
- (4)オリジナル商品WEBページの改修

⑤クリエイティブコンサルティング

コンテンツ産業に係わる企業、クリエイターなどに対して、コンサルティング活動を行っている。年間を通じて様々な場面で「企業とICC」また、「クリエイターとICC」などのハブとして活動し、ICCの利用促進につながる活動を行った。

・平成28年度のコンサルティング、その他対応件数:58件

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

- ▼施設管理の第三者委託は市内企業に発注した。
- ▼封筒の印刷は社会福祉法人に発注した。
- ▼夜間・土日の受付業務にはシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用機会を確保した。

市内企業等の活用に関しては、第三者委託は、市内中小企業者にするとともに、高齢者雇用を積極的に進めるため、土日、夜間の窓口業務をシルバー人材センターへ委託したほか、福祉政策に配慮するため印刷物を社会福祉法人への発注を行った。

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

▼第1回目

実施方法	平成28年9月1日～9月30日 30日間 アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置 回答217件
結果概要	総合的な満足度90%、窓口対応93%、施設の利便性89%と、財団が目標としていた総合満足度と窓口対応において90%を超えることができた。
利用者からの意見・要望とその対応	【要望】 駐車料金が低い、駐車スペースが少ない、部屋が暑い(寒い)、飲食施設がない等の要望があった。 【対応】 昨年度に要望のあった、有料駐車場から荷物を搬入するために台車を使用するときの玄関前の段差については、段差前にプレートを設置することによりスムーズに荷物を運べるよう改善した。駐車料金については、近隣のコンベンションセンターと同額としていることで理解を求めるとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内している。冷暖房については、札幌市環境マネジメントシステムの運用により、適正温度(夏28℃、冬20℃)に設定し、電気・ガス使用量を抑制しているが、設備管理者等と連携を図り、施設の管理水準を維持しながら、その時々気温状況を見極め、利用者の要望を受け小まめに適正な冷暖房の管理を行った。飲食施設については、現状では設置予定はないことから、イーアス札幌やコンベンションセンターを紹介した。

▼第2回目

実施方法	平成29年3月1日～31日 31日間 アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置 回答234件
結果概要	回答数が234件と第1回目同様、大幅に増えた中、総合的な満足度92%、窓口対応92%、施設の利便性92%と、全てにわたり90%を超えることができた。
利用者からの意見・要望とその対応	【要望等】 駐車場料金を安くしてほしい、駐車場からの出入り口に段差があるので台車が運びづらい、頻りにトイレの清掃が行われており使用しづらいわりに清掃が行き届いていない、セミナールームB・Cの窓のブラインドが黒いため、熱を吸収して部屋が暑い等の要望があった一方、とても使いやすい施設であるとの好印象を持つ声も多くあった。 【対応】 駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としていることで理解を求めている。玄関前の段差については、過去にも要望がありプレートを設置して改善したが、冬期間、雪が多いため撤去していたものであり、雪が溶けた段階で直ちに、再度プレートを設置しているところである。セミナールームは、休憩時間に、一度に多数の方がトイレを使用することがあるため、清掃が追い付かない中での状況であったと思われる。今後も利用者が快適にトイレを使用してもらえるよう適切な清掃を心がけていきたい。セミナールームB・Cのブラインドについては、窓が南側に面しており、プロジェクト使用時の光の漏れを防ぐために遮光性のブラインドを設置している。室内温度については、利用者から要望があった場合は、その都度、こまめに冷暖房に対応しているところである。

9月と3月に利用者アンケートを行った。1回目、2回目ともに総合満足度及び窓口対応において財団が目標としていた90%を超えることができた。要望のうち、改善できるものについては直ちに着手した。特に昨年度のアンケートで要望のあった有料駐車場から荷物を搬入するために台車を使用するときの玄関前の段差については、段差前にプレートを設置することによりスムーズに荷物を運べるよう改善した。
また、アンケート結果については館内の見やすい場所に掲示した。

A	B	C	D
施設利用者からのアンケート結果について、1回目・2回目ともに、総合満足度が90%を超えており、要求水準を10ポイント以上、上回るとともに、指定管理者が設定した目標率を達成している。			
また、アンケートの中で出された要望に対して迅速に対応し、独自に環境整備等に取り組んでいることは高く評価している。			
今後も、アンケート結果の検証を行い、利用者ニーズを捉えるとともに、利用者の目線に立った施設運営を心掛け、高い満足度の維持・向上努めていきたい。			

4 収支状況			
▽ 収支 (千円)			
項目	H28計画	H28決算	差
収入	189,172	191,779	2,607
指定管理業務収入	143,459	143,246	▲ 213
指定管理費	45,447	45,561	114
利用料金	94,012	93,387	▲ 625
その他	4,000	4,298	298
自主事業収入	45,713	48,177	2,464
受託事業収入	0	356	356
支出	183,733	181,736	▲ 1,997
指定管理業務支出	135,881	132,956	▲ 2,925
自主事業支出	47,852	48,686	834
受託事業支出	0	94	94
収入-支出	5,439	10,043	4,604
利益還元	0	162	162
法人税等			
純利益	5,439	9,881	4,442

▽ 説明

- ▼利用料金収入は、SPRの入居率が低かったため(75%)、計画より625千円の減となった。
- ▼自主事業収入は、受講料等の増のため、計画より、2,434千円の増となった。
- ▼指定管理業務支出は、予算の効率的な執行のため、計画より2,925千円の減となった。
- ▼自主事業支出は、セミナー開催数を増やしたため、計画より834千円の増となった。
- ▼利益還元は、便座クリーナー用ディスペンサー等の購入に使用した額である。

利用料金収入は若干計画に達することができなかったが、自主事業収入は計画を上回ることができた。

全体の収支については、自主事業収入の増と経費削減などによる予算の効率的な執行等により指定管理業務収入の範囲内において管理運営を行った。

また、施設を快適に利用してもらうために、利用者からの要望を受け、利益の一部を還元し、便座クリーナー用ディスペンサー等を購入したことにより施設の利便性向上に役立てることができた。

今後とも、施設の設置目的に寄与する利益還元の取組を検討していく。

A	B	C	D

全体収支について、自主事業収入の増及び経費削減等による予算の効率的な執行等により、収支がプラスとなっている。

また、利用者からの要望を取り入れることで施設の利便性向上に努めている取組については評価している。

今後も、施設の設置目的に寄与する利益還元の取組を積極的に検討・実施していただきたい。

<確認項目> ※評価項目ではありません。			
▽ 安定経営能力の維持 ▼利用料金収入の確保及び経費節減などの効率的な予算執行等により安定した収支を確保している。	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">適</td> <td>不適</td> </tr> </table>	適	不適
適	不適		
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及暴力団の排除の推進に関する条例への対応 ▼各条例の規定に則り、全て適切に対応した。 ▼情報公開請求は無かった。 ▼協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow;">適</td> <td>不適</td> </tr> </table>	適	不適
適	不適		

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>産業振興センターの貸室における年度稼働率は77.8%であり、目標の80%には若干達しなかった。しかし、隣接する北海道職業能力開発協会と協議し、職業訓練としての長期利用を確保するなど、次年度に向けての稼働率向上が大きく期待できることとなったところである。また、利用者アンケートの総合的な満足度及び接遇満足度は、1回目、2回目ともに90%を超えており、財団が目標としていた90%を超えることができた(札幌市の要求水準は80%)。</p> <p>次に、産業振興に資する利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける優先予約制度を開始した他、情報スクウェア等に、SPR入居企業、卒業企業や財団の各拠点の取組を紹介する展示コーナーを設けるとともに、Wi-Fiを利用できる環境を導入し、利用者の利便性向上に繋げることができた。</p> <p>企業活動を支える人材育成に関しては、各種セミナーやSPR入居企業への積極的な支援、ICCのPRも含めたコンテンツ産業振興などの取組と、財団の強みである人材力(IM、中小企業診断士、ICCコーディネーター等)や、各拠点がもつネットワークを連携させることにより、効果的な事業を展開することができた。</p> <p>ICCでは、施設管理運営事業において、施設を快適な状況で提供するため、環境整備などの配慮に努めた結果、情報発信スペース利用者数が276名/月平均(27年度:259名)、クリエイティブルーム入居率80%と向上させることができた。コンテンツ産業振興事業では、これまで蓄積してきたクリエイター支援のノウハウを最大限に活用し、新たなコンテンツ産業に関するプロジェクト創出につなげるため、ネットワークの構築やコミュニケーションの強化に向けたセミナー、ワークショップなどを開催したほか、中小企業がクリエイターを活用する事業費の補助を行うなど、コンテンツ産業と他産業の連携事例を7件創出した。コンテンツ人材育成事業では、デジタル工房の運営や若手クリエイターなどの制作技術の向上及び、幅広い情報発信の場を提供し、クリエイティブ・スキルやビジネス・スキルの向上に資することができた。</p>	<p>財団の強みである各拠点(産業振興センター、エレクトロニクスセンター、中小企業支援センター、ICC)の特性を活かし、拠点間における連携強化を深めていくとともに、これまで財団が培ってきた国、道、近隣自治体、各種関係団体、企業等との幅広いネットワークを駆使したSPRの支援や効果的なセミナーの実施、クリエイター等の人材育成に取り組んでいく。</p> <p>特に、SPR支援については、これら財団の各拠点の職員が、外部創業支援機関とともに、入居起業のニーズに合わせた専門家チームを編成し、ハンズオン支援を行っていく予定であり、これに加えて、SPR支援担当者が、平成28年度にインキュベーション・マネージャーの資格を取得しており、既に財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャーとともに、さらにきめ細かい支援を行っていく予定である。</p> <p>貸館業務については、目標としている稼働率80%を達成できるよう、既存の利用者だけではなく、新規利用者を発掘するためにポスティング及びDM等による営業活動を強化するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに、産業振興センターの設置目的に沿った利用促進にも力を入れていきたい。また、施設利用者の満足度についても財団が目標としている90%を今後も維持できるように、利用者への更なるサービス向上に努めていく。</p> <p>ICCでは、引続き札幌市におけるコンテンツ産業の振興拠点となるよう各種事業を実施し、高い競争力を持つ札幌のコンテンツ産業の確立を目指すとともに、国際的な市場開拓のためのネットワーク形成に向けた取組を行う。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>平成26年度から指定管理者として管理運営を行っているが、財団が、過去に同施設の管理運営を行っていたことも含め、これまで蓄積してきた施設管理のノウハウを活かし、日々市民サービスの向上に努めながら施設管理が行われていた。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、コンテンツ産業の振興等に関しては、各拠点が連携し、財団が持つ幅広いネットワークやノウハウを活用しながら効果的な事業展開がなされており、施設の効用を高める取組を実施していたと評価している。</p>	<p>貸館業務については、引き続き、指定管理者が掲げる目標稼働率の達成に向けて、向上を目指した取組を積極的に実施するとともに、市民からのニーズを的確に捉え更なる市民サービスの向上に努めていくこと。</p> <p>特に稼働率が低いセミナールームDについては、今年度より長期利用を確保していること等、改善に向けた取組がなされているが、これらを着実に実現するとともに、実習室の稼働率向上に向けた創意工夫についても期待したい。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、コンテンツ産業の振興等に関しては、財団が持つネットワークを十分に活かすとともに、財団の強みでもある各拠点との連携を密接に図ることで、さらなる効果的な企業活動の支援に繋げ、施設の設置目的の達成に努めること。</p>